



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,381	9.8	84	16.2	114	26.6	78	31.2
30年3月期第1四半期	4,902	7.3	72	24.3	90	81.4	59	83.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 269百万円(△33.0%) 30年3月期第1四半期 402百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	65	63	—	—
30年3月期第1四半期	50	02	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,596	7,870	44.7
30年3月期	17,099	7,664	44.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,870百万円 30年3月期 7,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	00
31年3月期	—	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,264	4.2	159	△7.9	226	△6.6	157	△7.1	132	27
通期	20,700	2.5	316	△5.3	436	△3.3	299	△4.8	250	98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	1,193,035株	30年3月期	1,193,035株
31年3月期1Q	121株	30年3月期	121株
31年3月期1Q	1,192,914株	30年3月期1Q	1,192,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や世界経済の堅調な伸びを追い風に、企業収益や雇用環境の改善が見られ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は依然本格的な回復に至らず、さらに米国政権における保護主義の強まりで貿易摩擦等、世界経済への影響懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界におきましては、生産・販売活動が引き続き堅調に推移し、また、当社グループとしても化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存得意先への拡販・拡充に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が5,381,751千円（前年同四半期比9.8%増）となり、売上総利益においても売上高の増加が牽引し前年同四半期比6.2%増となりました。一方、販売費及び一般管理費は前年同四半期比4.0%増となりましたが、営業利益は84,363千円（前年同四半期比16.2%増）となりました。また、経常利益は為替差益等で営業外収益が35,421千円となり、営業外費用の5,145千円を大きく上回ったことで114,640千円（前年同四半期比26.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は78,286千円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用40,137千円（前年同四半期比1.8%減）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、国内主要得意先の生産・販売活動は概ね堅調に推移し、品種別では高級アルコール及び界面活性剤の販売が好調に推移しました。利益面につきましては、一部原材料の価格変動の影響を受け、利益率が若干低下することとなりました。

この結果、化学品事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は4,836,652千円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は87,826千円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、得意先への新アイテムの提案や当社オリジナル商品の拡販、新規取引先の開拓に努めました。

この結果、日用品事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は212,839千円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は34,383千円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事の案件は依然少ないものの、環境改善工事の受注が好調となりました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は332,258千円（前年同四半期比43.3%増）、セグメント利益は2,291千円（前年同四半期は5,900千円のセグメント損失）となりました。

[平成31年3月期 第1四半期 セグメント別連結業績]

(単位：千円，%)

セグメント区分	セグメント別売上高		セグメント損益（営業損益）	
	実績	百分比	実績	利益率
化学品事業	4,836,652	89.8	87,826	1.8
日用品事業	212,839	4.0	34,383	16.2
土木建設資材事業	332,258	6.2	2,291	0.7
全社費用	—	—	△40,137	—
セグメント合計	5,381,751	100.0	84,363	1.6

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,596,266千円(前連結会計年度末比496,800千円の増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が62,002千円減少した一方で、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が288,664千円、受取手形及び売掛金が280,011千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は9,725,861千円(前連結会計年度末比290,408千円の増加)となりました。主な要因は、未払法人税等が51,027千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が255,790千円、繰延税金負債が97,656千円それぞれ増加したことによるものです。なお、平成30年6月26日開催の第58期定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金は、当連結会計年度より長期未払金として計上しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,870,404千円(前連結会計年度末比206,392千円の増加)となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が199,543千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,791	2,003,788
受取手形及び売掛金	6,923,161	7,203,172
商品	408,529	420,317
貯蔵品	378	344
その他	86,006	63,691
貸倒引当金	△3,110	△3,212
流動資産合計	9,480,757	9,688,101
固定資産		
有形固定資産	208,406	206,627
無形固定資産	30,618	28,768
投資その他の資産		
投資有価証券	6,907,398	7,196,062
敷金及び保証金	324,457	324,855
その他	152,732	156,754
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	7,379,682	7,672,767
固定資産合計	7,618,707	7,908,164
資産合計	17,099,465	17,596,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,754,171	6,009,962
短期借入金	34,925	34,178
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	81,117	30,090
賞与引当金	67,671	37,839
その他	95,450	106,512
流動負債合計	6,633,336	6,818,582
固定負債		
長期借入金	750,000	750,000
退職給付に係る負債	46,443	48,516
役員退職慰労引当金	161,228	—
長期未払金	—	166,139
繰延税金負債	1,814,804	1,912,461
その他	29,639	30,161
固定負債合計	2,802,115	2,907,278
負債合計	9,435,452	9,725,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	176,361
利益剰余金	2,864,175	2,879,237
自己株式	△341	△341
株主資本合計	3,288,365	3,303,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,258,260	4,457,804
為替換算調整勘定	117,386	109,172
その他の包括利益累計額合計	4,375,646	4,566,977
純資産合計	7,664,012	7,870,404
負債純資産合計	17,099,465	17,596,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,902,994	5,381,751
売上原価	4,505,304	4,959,353
売上総利益	397,690	422,397
販売費及び一般管理費	325,059	338,033
営業利益	72,631	84,363
営業外収益		
受取利息	1,642	1,742
受取配当金	15,758	17,066
不動産賃貸料	3,639	5,892
為替差益	2,327	8,946
その他	608	1,773
営業外収益合計	23,976	35,421
営業外費用		
支払利息	3,616	3,058
不動産賃貸原価	1,997	1,973
その他	448	113
営業外費用合計	6,063	5,145
経常利益	90,544	114,640
税金等調整前四半期純利益	90,544	114,640
法人税、住民税及び事業税	23,001	26,471
法人税等調整額	7,863	9,882
法人税等合計	30,865	36,354
四半期純利益	59,679	78,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,679	78,286

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	59,679	78,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343,648	199,543
為替換算調整勘定	△1,070	△8,213
その他の包括利益合計	342,578	191,330
四半期包括利益	402,257	269,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,257	269,616

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,465,784	205,292	231,917	4,902,994	—	4,902,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,163	—	—	2,163	△2,163	—
計	4,467,948	205,292	231,917	4,905,158	△2,163	4,902,994
セグメント利益又は損失 (△)	90,604	28,806	△5,900	113,510	△40,879	72,631

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△40,879千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△40,879千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,836,652	212,839	332,258	5,381,751	—	5,381,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,042	—	—	2,042	△2,042	—
計	4,838,695	212,839	332,258	5,383,793	△2,042	5,381,751
セグメント利益	87,826	34,383	2,291	124,500	△40,137	84,363

(注) 1. セグメント利益の調整額△40,137千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△40,137千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年7月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成30年5月9日開催の取締役会で決議いたしました譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴いまして、当社普通株式を対象となる役員及び従業員に交付するため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	41,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.43%)
(3) 株式の取得価額の総額	141,450,000円(上限)
(4) 取得日	平成30年7月23日
(5) 取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. その他

上記自己株式立会外買付取引による取得の結果、当社普通株式41,000株(取得価額141,450,000円)を取得いたしました。

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、平成30年7月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として、自己株式36,000株を当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対して処分を行うこと(以下「募集①」という。)及び、譲渡制限付株式として、自己株式5,000株を当社の従業員に対して処分を行うこと(以下「募集②」という。)をそれぞれ決議し、各募集を以下のとおり実施する予定であります。

1. 募集①について

(1) 募集①の概要について

(1) 払込期日(財産の給付の期日)	平成30年8月17日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 36,000株
(3) 処分価額(払込金額)	1株につき 3,380円
(4) 処分価額の総額	121,680,000円
(5) 出資の目的とする財産の内容及び価額	平成30年7月20日開催の当社取締役会の決議に基づき当社の取締役6名に付与される、当社に対する金銭報酬債権合計121,680,000円を現物出資の目的とする。
(6) 割当予定先	取締役6名(※) 36,000株 ※ 監査等委員である取締役は除きます。
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(2) 募集①の目的及び理由

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除き、以下「対象役員」といいます。)に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、平成30年6月26日開催の第58期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象役員に対して年額500,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること並びに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 募集②について

(1) 募集②の概要について

(1) 払込期日（財産の給付の期日）	平成30年10月1日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 5,000株
(3) 処分価額（払込金額）	1株につき 3,380円
(4) 処分価額の総額	16,900,000円
(5) 出資の目的とする財産の内容及び価額	平成30年7月20日開催の当社取締役会の決議に基づき当社の従業員50名に付与される、当社に対する金銭債権合計16,900,000円を現物出資の目的とする。
(6) 割当予定先	従業員50名 5,000株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 募集②の目的及び理由

当社は、当社の従業員に対し、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社の従業員50名（以下「対象従業員」といいます。）に対して金銭債権合計16,900,000円については本自己株式処分として当社の普通株式5,000株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員1名につき、それぞれ当社の1単元の株式数である100株を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を約5年間と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てることとなります。